

第2 業務の目的・内容等に関する事項 (2021年度)

1. 研修コース名
2020年度 - 2022年度 課題別研修「固形廃棄物管理の基礎 (B)」
2. 技術研修期間 (予定)
2020年度、2021年度 (合同実施) :
2022年2月7日から2022年2月18日まで<遠隔研修>
2022年度 :
受注者と合意の時期に5週間程度<来日研修を想定>

※留意事項

COVID-19感染拡大対策により来日が制限されているため、2020年度、2021年度は遠隔(オンライン)形式による研修を行います。2022年度は来日を中心とした研修を実施する予定ですが、今後の状況を見て実施方法を決定します。

3. 研修の背景・目的
開発途上国では、首都を中心とした大都市への過剰な人口集中により、種々の都市問題が発生してきており、とりわけ一般廃棄物や産業廃棄物の不法投棄等を中心とした環境汚染が大きな問題となっている。一部の国々ではオープンダンピングを禁止し衛生埋立を導入したり、ゴミの減量化や資源の有効活用を図るためのコンポストや3Rを導入したりするなど廃棄物管理の改善に取り組んでいるが、技術や経験等の不足により未だ十分な実施体制や制度が構築できていない。
本研修では、日本の実践的な事例から発生源における3Rの取り組み、行政の管理政策、処理技術、環境教育などを学び、開発途上国の実情に合う廃棄物管理計画や手法を見出し、アクションプランとしてまとめる。また、開発途上国の廃棄物管理に関するグッドプラクティスを共有し、課題解決に向けたより具体的な方法を考察し提案する。
4. コース目標
当該国の中央/地方政府が、適切な廃棄物管理(排出抑制、収集、運搬、処分等)を実践し、市民を含めた関係者の意識向上と参加推進を図るためのアクションプランが提案される。

5. 単元目標

- (1) 研修員参加プログラム等を通じて、廃棄物の状況や取り組みを理解し、廃棄物管理にかかるグッドプラクティスの共有を図り、各国の課題解決に向けたアイデアを得る。
- (2) 日本の廃棄物管理政策・計画・行政の概要・特徴・あゆみを理解し、廃棄物管理能力向上のためのヒントを抽出する。
- (3) 廃棄物管理の要素技術（収集運搬、ゴミ焼却処理、中間処理、最終処分）を理解する。
- (4) 3Rを通じた循環型社会の構築や社会意識の向上と住民参加の促進に向けた施策、取り組みを理解する。
- (5) 産業廃棄物にかかる政策・計画・行政及び処理・再資源化技術を理解する。

6. 研修構成・内容

以下の項目を参考に、2020年度・2021年度遠隔研修と2022年度来日研修（来日前後オンライン研修含む）について、それぞれの研修内容と日程をご提案ください。遠隔研修の場合は、研修時間が限られていることから、重点項目を絞った研修内容とすることも可とします。

(1) 講義・視察

- ① Country Report/Job Report 発表会／計画策定ガイダンス／アクションプランの作成・発表／域内連携にかかるディスカッションなど
- ② 廃棄物管理の歴史的発展及び世界の動向／廃棄物管理基本計画／Waste Stream／合意形成／民間委託及び官民連携／廃棄物管理組織／廃棄物管理法制度など
- ③ 都市廃棄物収集運搬計画とそのシステム／廃棄物収集輸送機材とその運用／廃棄物中継施設／廃棄物貯留・ステーション／収集運搬に係る Time and Motion Study／収集運搬機材の保守管理／ごみ焼却処理概論／中間処理技術概論／粗大ごみ処理施設／再資源化施設／生物分解性廃棄物の処理（コンポスト・バイオガス）／建設廃棄物／最終処分場の種類と構造／最終処分場／埋立地跡地利用など
- ④ 環境教育と廃棄物教育／廃棄物に係る住民啓発／住民参加など
- ⑤ 産業廃棄物管理概論／産業廃棄物実態調査・計画策定／産業廃棄物不法投棄対策など

(2) 発表等

- ① インセプションレポートの作成・発表
- ② アクションプランの作成・発表（研修終了後の現地で行う報告の一環として、学びの整理及び活用方法の提案。具体的な行動計画も定めるか否かは研修員に選択させることを想定。）
- ③ 研修員のみならず日本側にも有用となるような、当該分野における双方の学び合いや情報・経験交流等の機会（半日程度を想定）について、提案者の裁量で提案可能であればプロポーザルに記載する。

7. 研修言語

仏語（2020年度、2021年度）

※2022年度の使用言語も仏語を想定しているが、他言語での研修実施となる可能性がある。

8. 研修員（2021年度）

（1）定員

5名（2020年度分）

3名（2021年度分）（応募状況や選考の過程で数名の増減あり）

（2）研修対象国（予定人数）

ハイチ(1)、ジブチ(1)、ガボン(1)、ニジェール(1)、コンゴ民主共和国(1) 以上、2020年度分

ガボン(1)、マダガスカル(1)、ニジェール(1) 以上、2021年度分

（3）研修対象者

中央政府、地方自治体、もしくはそれに準ずる機関で3Rを含む廃棄物管理業務の担当者

9. 研修方法

以下の研修形態を組み合わせた研修プログラムをご提案ください。

なお、遠隔研修のご提案にあたっては、別紙2「第3 研修委託上の条件 3. 遠隔研修方法」をご参照ください。

- 講義：テキスト・レジュメ等を準備し、必要に応じて視聴覚教材を利用して、研修員の理解を高めるべく実施する。
- 演習・実験/実習：講義との関連性を重視し、これらを通して講義で学んだ内容を研修員が確認するとともに応用力を養うことができること、加

えて帰国後の実務により役立つことを狙いとして実施する。

- 見学・研修旅行：講義で得た知見をもとに関係者との意見交換を通じて、事業実施において実践可能な知識・技術を研修員が習得できるように努める。研究機関だけでなく民間企業等への訪問も含め、研修員がより適応範囲の広い技術を習得することを狙いとして実施する。
- レポート作成・発表：各研修員の問題意識について研修員・日本側関係者間で相互理解を深めるよう配慮し、あわせて帰国後の問題解決能力を高めることを狙いとして各レポートの作成・発表をさせる。

※当機構は、本研修コース実施にあたって仏語の研修監理員を1名配置予定です。研修監理員は、JICAが実施する研修員受入事業において、JICA、研修員および研修実施機関の三者の間に立ち、当該言語を使用しつつ（通訳）、研修員の研理解を促進し、研修効果を高め、研修進捗状況を現場で確認する等、研修コースでの現場調整を役割とする人材で、JICAは登録された研修監理員の中から、研修コースごとに研修コースの特性等を勘案し、諸条件を提示して個別に業務を発注します（委任契約）。

10. 研修付帯プログラム（当機構が実施するプログラム）

- ブリーフィング（滞在諸手続き）・プログラムオリエンテーション（研修概要説明）：来日時事務手続き、滞在諸手当の支給手続き等についての説明を通常来日の翌日に実施する。
- ジェネラルオリエンテーション：技術研修に先立って、日本滞在中の必要知識として、日本の政治・経済、歴史、社会制度等についてオリエンテーションを行う。来日の週の夜間に実施する場合もある。
- 評価会・閉講式（離日日前）

※遠隔研修のみの場合は、接続確認を含めた事前ブリーフィングや閉講式を必要に応じて実施します。